

人事課 長
職員課 長
職員研修所 長
人事委員会事務局 長
教育委員会事務局 長

日経開発第03-0102号
令和2年9月7日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公務員における 問題を抱える職員対応の実務ポイント

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公務員には全体の奉仕者としての振る舞いが求められており、多くの職員は地域住民のために日々の業務に真摯に取り組まれています。勤務実績不良や心身の故障などといった、問題を抱える職員も一定数見られます。そうした職員への対応は、単に個人の適格性の問題だけでなく、労務管理や就業環境配慮義務等正しい法的対応を理解して慎重に対処しなければなりません。

本講座では、地方公務員において問題を抱える職員への実務上の対策・対応・処分について、法律上の論点から総括的に学んでいただきます。その上で、メンタルヘルスやハラスメント等の個別ケースにおける具体的な対応のポイントを解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年1月21日(木) 13:00~17:00
1月22日(金) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡邊 徹氏
弁 護 士

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前~前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

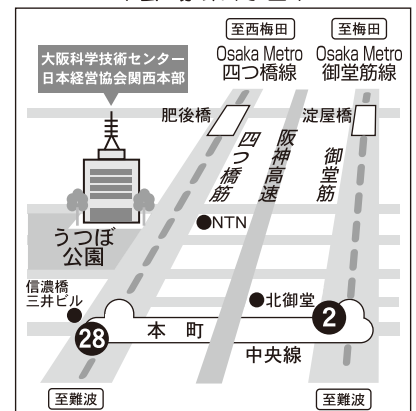
ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル) <small>*下記料金に別途、 宿泊税が加算されます。</small>	交通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

1. はじめに ～紛争回避のための視点

- (1) 地方公務員における人事労務担当者の役割と心構え
～人事権行使の重要性
- (2) 今日の労務管理上の最新動向
～「働き方改革」と地方公務員
- (3) 地方公務員法と労働法 ～身分保障の意味

2. 問題職員対応総論

- (1) 管理職としての「問題職員への対応」
- (2) 分限処分総論 ～分限事由等
- (3) 免職に関する一般的法理
～判例でみる免職の難しさ
- (4) 懲戒処分とその種類
- (5) 懲戒処分に関する留意点
～出勤停止(自宅待機)命令の可否/上司の監督責任等

3. 問題職員ケース1 ～適格性欠如

- (1) 適格性欠如とは
- (2) 指導・注意のポイント
～裁判で使える記録の取り方
- (3) 任期付職員の契約終了に関する留意点
- (4) 採用内定と取消、条件付任用

4. 問題職員ケース2

～心身の故障(メンタルヘルス不調職員)

- (1) 職員のメンタルヘルス問題へのアプローチ方法
～健康管理と安全配慮義務
- (2) うつ病・自律神経失調症等への理解
- (3) 公務災害と精神障害の認定基準
- (4) 休職処分の実務的対応
- (5) 復職に向けての実務的対応
- (6) 健康情報の取扱いについて
- (7) 懲戒処分の可否

5. 問題職員ケース3 ～ハラスメント

- (1) セクハラ/マタハラ等への対応
- (2) パワハラ防止法改正の概要
- (3) ハラスメント指針に基づく対応

6. 問題職員ケース4 ～その他の問題

- (1) つきまとい、宗教活動等
- (2) 信用失墜行為・非行(飲酒運転、わいせつ行為等)
- (3) その他 ～業務中の私的行為・情報流出等

7. 退職以外の措置

- (1) 適正配置の重要性 ～転任・配置換に関する法律論
- (2) 始末書の提出
- (3) その他の措置 ～研修命令・降格、降任

8. 最後に

- (1) 退職勧奨の方法
- (2) 紛争予防のために

講師紹介

弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡邊 徹 氏
弁 護 士

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、経営法曹会議、日弁連労働法制委員会に所属。

[著書]

「企業のための労働問題契約の法律相談」(共著) 青林書院、「書式 労働事件の実務」(共著) 民事法研究会、「労働審判=紛争類型モデル」(共著) 大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント-モデル条項とトラブル事例-」(共著)、「Q&A会社のトラブル解決の手引き」(共著) いずれも新日本法規出版他、多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(4)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(田中)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA「地方公務員における問題を抱える職員対応の実務ポイント」参加申込書(4739)			R3.1/21~22
役所名 (団体)			TEL () FAX ()
所在地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員(1名) 31,900円 <input type="checkbox"/> 一般(1名) 35,200円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔 ※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ②がご不要の場合は口にチェックしてください。 — □不要 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 〕